

メガトレンドに乗って成長するフード業界

ポイント① フード業界の長期的パフォーマンス

グローバルな株式市場において、食料関連企業が多く含まれる生活必需品セクターは、長期間で見るとグローバル株式全体と比べて相対的に良好なパフォーマンスを示しています。背景にあるのは、世界的な人口増加、経済成長に伴う所得増加、個々人の食に対するニーズの多様化といった「メガトレンド」です。

生活必需品セクターの中でも食料関連産業は、景気に左右されにくい安定的な業種であり、2000年前後のインターネット・バブルにおいても、生活必需品セクターは安定的に推移しました。2008年頃のグローバル金融危機の際にも下落幅は相対的に小さく、その後の回復局面でも安定的に成長しています。

ポイント② 生活必需品セクターの業績安定性

生活必需品セクターのパフォーマンスが安定的で良好な背景には、企業業績が安定的に伸びていることがあります。1999年以降のEPS（一株当たり利益）の推移を見ると、生活必需品セクターは2019年（予想ベース）までに3.5倍、グローバル株式全体は同3.1倍と業績成長に差があり、なおかつ、この期間にグローバル株式全体は2009年などに大幅減益局面を迎えたのに対して、生活必需品セクターはそれほど大きな減益局面がなく、相対的に業績が安定していたことがわかります。

生活必需品セクターは、日常生活で使う商品を提供している企業が多いため、企業業績が長期に渡って安定しています。加えて、経済全体が景気後退に陥っても、消費者は生活に必要な商品やサービスへの支払いはカットしないため、売上や企業業績が景気に左右されにくいというメリットがあります。

図1：生活必需品セクターのパフォーマンス推移

期間：1999年12月末～2019年3月末、月次

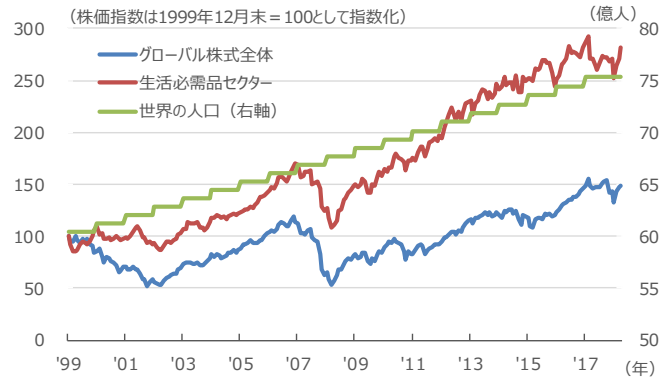


図2：株価と業績の推移（生活必需品セクター）

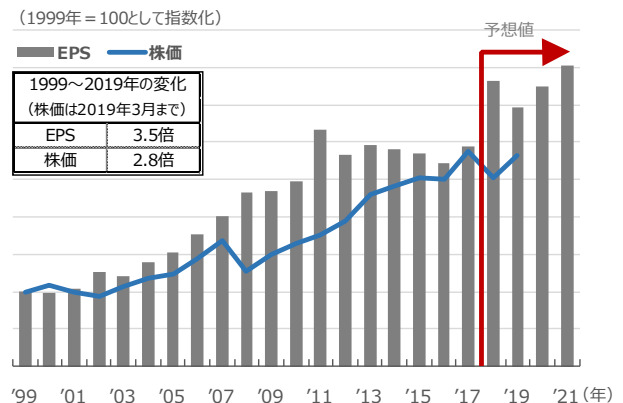
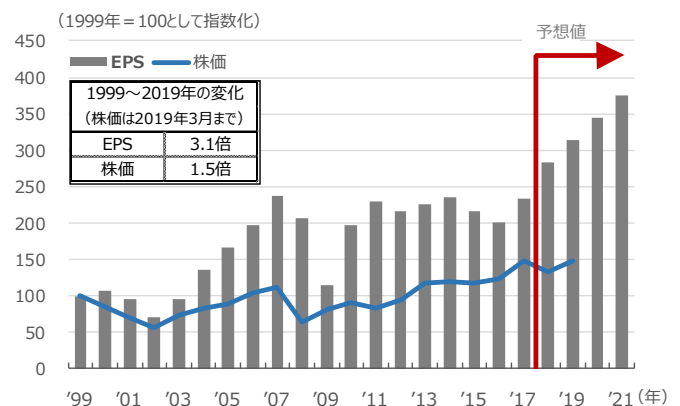


図3：株価と業績の推移（グローバル株式全体）



グローバル株式全体：MSCIワールド

生活必需品セクター：MSCIワールド生活必需品セクター

図2、図3の期間：1999年～2021年、年次、株価は2019年3月まで
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

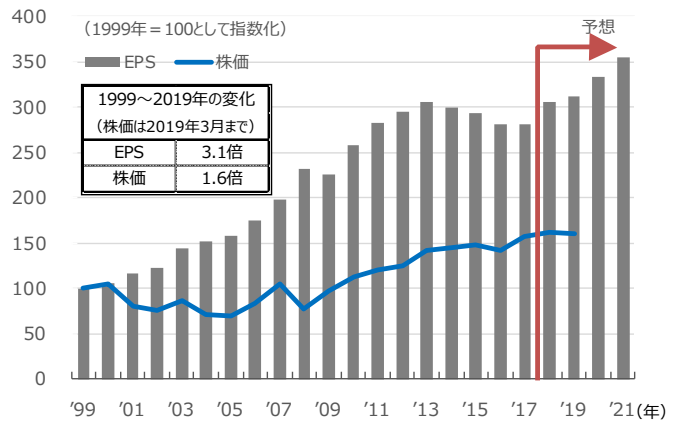
事例①：コカ・コーラ

生活必需品セクターの具体例として、お馴染みのコカ・コーラを挙げることができます。コカ・コーラ社は、主にコーラなどの清涼飲料やコーヒー、果実ジュースなどを製造している飲料メーカーです。「投資の神様」、「オマハの賢人」として知られる米国の著名投資家ウォーレン・バフェット氏が好んだ銘柄として有名です。2008年の世界金融危機の際には、株価は一時的に下落したものの、企業業績は着実に伸び続けています。

近年では、従来飲料に加えて栄養ドリンクにも取り組んでおり、健康分野に商品の幅を広げており、今後の企業業績についても、中長期的に安定成長が見込まれています。

図4：コカ・コーラの場合

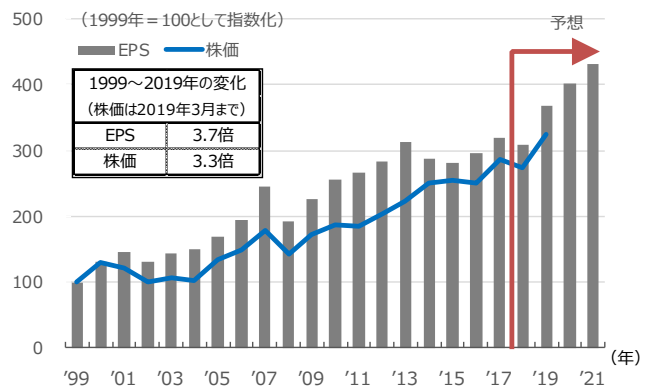
期間：1999年～2021年、年次
株価は2019年まで（2019年は3月末）



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図5：ネスレの場合

期間：1999年～2021年、年次
株価は2019年まで（2019年は3月末）



(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

事例②：ネスレ

もうひとつの具体例は、スイスのネスレです。世界最大の食品会社であり、「キットカット」、「ネスカフェ」、「マギー」などの優良ブランドを傘下に抱え、新興国でも存在感を増しています。チョコレートやコーヒーについても、景気が多少冷え込んでも、消費者は従来通りの購買を続けるため、企業業績は安定的に推移しています。

加えて、コカ・コーラと同様に、近年では健康関連分野である栄養剤などへの投資を拡大しており、高齢化社会の広がりによってビジネスの幅を広げており、中長期的な視点での安定成長が期待できると考えています。

※記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ポイント③ 食料関連産業の成長企業

食料関連企業が多く含まれる生活必需品セクターは、安定的なディフェンシブ・セクターとみなされていますが、近年では、多くの産業分野で、先端テクノロジーが応用されて、モノやサービスがインターネット化しています。食料関連産業においても、「アグリ・テック（農業）」、「フード・テック（食品加工や食品提供）」という言葉が聞かれるようになり、こうした事業環境に乗って成長企業が誕生しています。

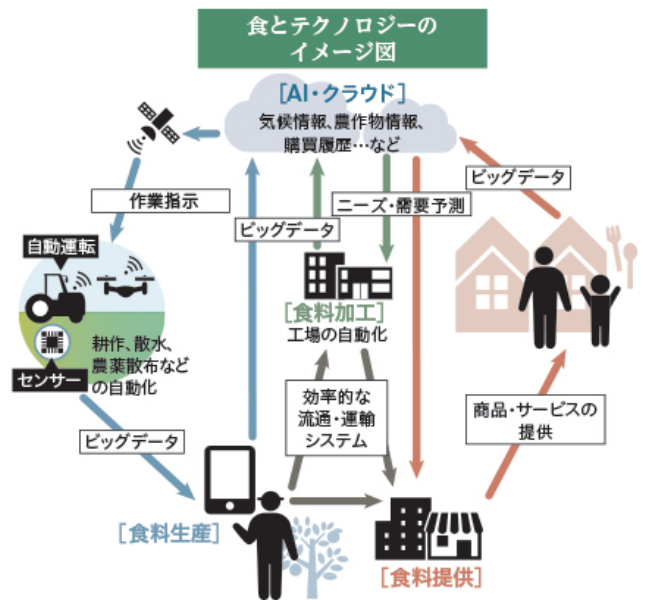
事例：中国XAG、米カーギル等

中国では農業従事者の減少が続き、食料自給率の低下が大きな課題になっており、有力企業の技術参入が増えています。ドローン大手のXAG（広東省）は効率的に農薬を散布できる自動運転のドローンを開発しました。契約農家は既に120万戸を超えています。

米国では、穀物メジャーのカーギルがアイルランドのソフトウェア企業Cainthusと連携して牛の顔認証技術の運用に向けて始動することを発表しています。顔認証によって食事パターン、健康状態、行動の変化をモニターし、畜産者に直接インスタントアラートを送信することを計画しています。また、AIが健康問題を検知することで、酪農家の餌やりのスケジュール調整や意思決定の効率化、コスト削減がねらえるとのこと。

また、食肉大手の米 Tyson・フーズは2018年1月に、人工肉開発のスタートアップ企業「米メンフィス・ミーツ」に投資したと発表しました。既存株主にはビル・ゲイツ氏なども名を連ねています。Tysonはイスラエルの培養肉ベンチャー、フューチャー・ミート・テクノロジーズにも出資しました。

図6：フード業界にもテクノロジーの波



(出所) 野村アセットマネジメント作成

図7：テクノロジー活用の事例



(出所) アムンディ・ジャパン提供

※記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ポイント④ 生活必需品セクターの小型株

生活必需品セクターの小型株は、生活必需品セクター全体に比べて大きく成長しています。その背景には、AIやビッグデータなど先端テクノロジーを活用したビジネス（アグリテック、フードテック）を展開する企業が増えてきたことで、以前に比べて、企業業績の成長力が大きく高まっています。

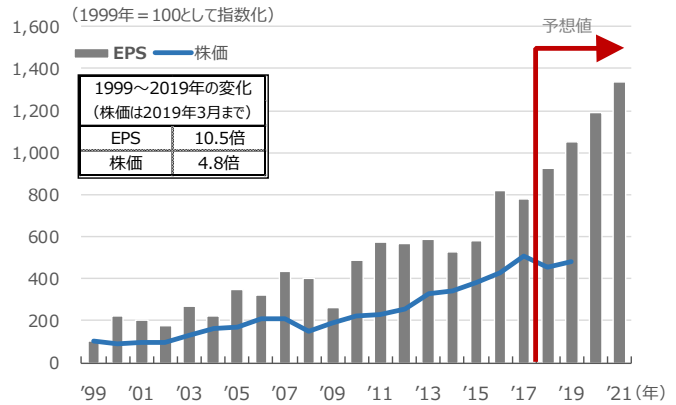
事例：ディア、マリンハーベスト等

スマート農業の「米ディア」社は、農業用ロボット「レタスポット」を開発したブルー・リバー・テクノロジー社を2017年12月に買収完了。「レタスポット」は、画像認識技術や機械学習を活用し、レタスの間引き作業や雑草除去を行なうことができます。このロボットは、農業用トラクターの後方部に、画像認識を行なうためのカメラデバイスを取り付け、トラクターを走らせるだけで、間引かないレタス、間引くべきレタスを判定し、自動的に間引き作業を行ない、雑草もロボットが判断し自動的に除去してくれます。この結果、農薬散布量を減らすことが可能になりました。

世界最大のサーモン養殖企業の「マリンハーベスト」社は、2016年の売上高は35億ユーロ（約4,500億円）と同業2位に2倍の差を付ける業界の巨人です。営業利益も7億ユーロ（約900億円）と日本の水産最大手マルハニチロ（2017年3月期、263億円）の3倍以上もの水準を誇ります。養殖する100万匹のサーモンを管理するのは2人だけです。ハitek技術の導入で省人化が進んでいます。

図8：生活必需品セクター(小型)の業績推移

期間：1999年～2021年、年次



生活必需品セクター（小型）：MSCIワールド生活必需品・小型セクター
株価は2019年3月まで
(出所) Bloombergデータより野村アセットマネジメント作成

図9：小型株の事例



(出所) アムンディ・ジャパン提供

※記載されている個別の銘柄については、参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。